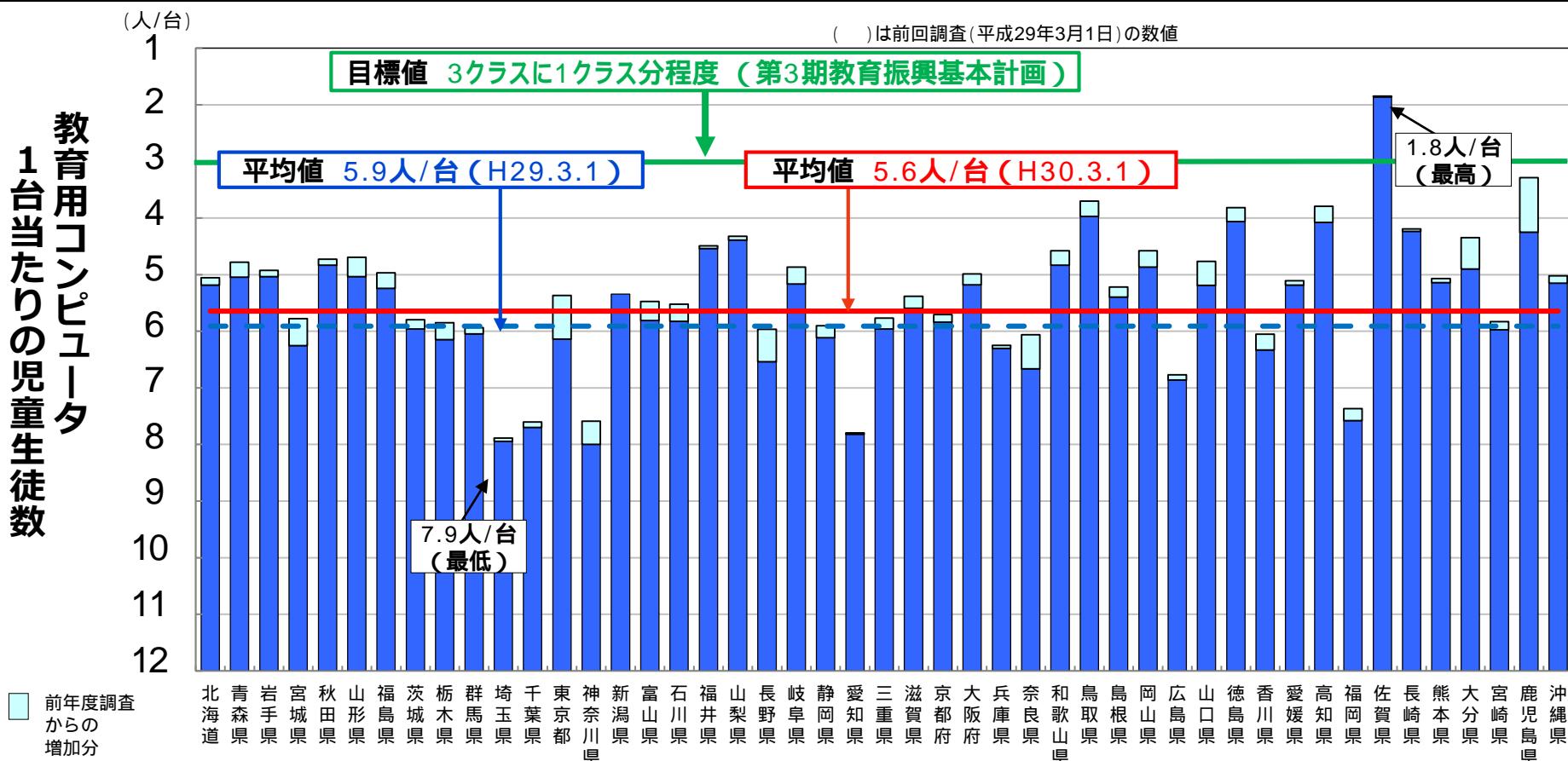


ICT環境整備について

学校のICT環境整備の現状(平成30(2018)年3月)

平成30(2018)～2022年度の目標

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	<u>5.6人/台</u> (5.9人/台)	(目標:3クラスに1クラス分程度)
普通教室の無線LAN整備率	<u>34.5%</u> (29.6%)	(目標:100%)
普通教室の校内LAN整備率	<u>90.2%</u> (89.0%)	(目標:100%)
超高速インターネット接続率(30Mbps以上)	<u>91.8%</u> (87.3%)	(目標:100%)
超高速インターネット接続率(100Mbps以上)	<u>63.2%</u> (48.3%)	
④普通教室の電子黒板整備率	<u>26.8%</u> (24.4%)	(目標:100%(1学級当たり1台))



教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」が明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じること**とされています。

目標としている水準と財政措置額

学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**

・1日1コマ分程度、
児童生徒が1人1
台環境で学習でき
る環境の実現

指導者用コンピュータ **授業を担任する教師1人1台**

大型提示装置・实物投影機 **100%整備**

各普通教室 **1台、特別教室用として6台**

（实物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備）

超高速インターネット及び無線LAN **100%整備**

統合型校務支援システム **100%整備**

ICT支援員 **4校に1人配置**



上記のほか、学習用ツール（）、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

（）ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア

標準的な1校当たりの財政措置額

都道府県

高等学校費 **434** 万円（生徒642人程度）

特別支援学校費 **573** 万円（35学級）

市町村

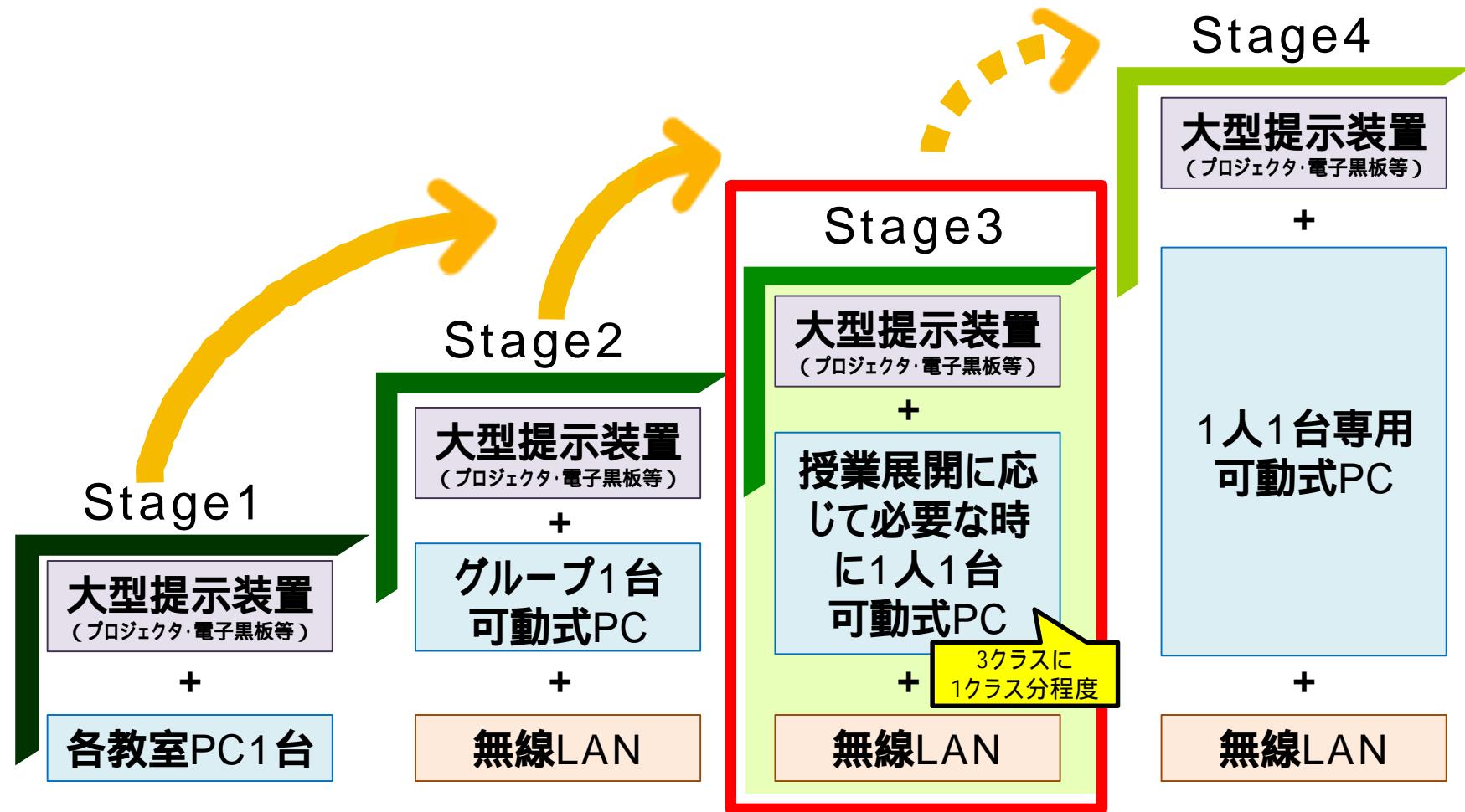
小学校費 **622** 万円（18学級）

中学校費 **595** 万円（15学級）

上記は平成30年度基準財政需要額算定における標準的な所要額（単年度）を試算したものです。各自治体における実際の算定に当たっては、様々な補正があります。

全国の学校におけるICT環境整備のステップ(イメージ)

新学習指導要領を踏まえ、「授業展開に応じて教師が必要な時に（1日1授業程度分が当面の目安）1人1台利用を可能とする環境（3クラスに1クラス分程度）」を実現することが重要。（早急にStage 3の環境整備が必要）。



学校のICT環境整備の加速化に向けた方策

課題

- | 地方自治体により、ICT活用の有効性・必要性に対する認識に差がある。
(各地方自治体の意識の差により、学校のICT環境整備に格差が生じている。)
- | 教育委員会の職員の専門性・ノウハウ（行政・ICTの両面）が不足している。
(単年度1,805億円の地方財政措置を有効に活用できていない。)



主な取組

- Ø ICT環境整備の状況を市区町村単位ごとに公表（整備状況の「見える化」）
- Ø 「全国ICT教育首長協議会」と連携した、全国の首長へのPR活動
- Ø 「ICT活用教育アドバイザー」の派遣
- Ø 「総合教育会議」の活用（首長と教育委員会の連携促進）
- Ø 自治体で整備が進まない要因の調査分析

さらに、文部科学省・経済産業省・総務省が連携し、次のような取組を実施。

- Ø 全国の学校・教育委員会が、必要十分な機能を有するICT機器等の整備について、できる限り費用を低減して調達できるための方策を検討。
- Ø クラウドの活用など、これからの学びの基盤を整備するため、技術の活用と情報セキュリティの確保の両立を図るための課題や対応策を整理し、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の在り方を検討。

高等学校教育における多様な学び

- ~ 新時代に対応する力の育成や、生徒の多様な学びのニーズに対応し、 ~
創意工夫を活かした学びを多様な高校で展開

先進的な理数系教育を通じて世界を牽引する科学技術人材の育成を図ることを趣旨・目的としたスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）では、「特に期待される研究開発テーマの例」の一つとして、「高大接続の改善に資する方策の開発」を挙げている。SSHにおける高大接続を意識した特色ある取り組みとして、例えば、以下のような事例がある。

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校

大学教員による学校設定教科「サイエンスリテラシー」等への支援

- ・学校設定教科である「サイエンスリテラシー」において、講義・実習を通じて、幅広く科学者の考え方を学ぶことや主体的な探究活動を通して、論理的考察力や表現力を育成を図る。
- ・1年次の「サイエンスリテラシー」においては、大学の教員や研究所の研究者から、直接講座や課題研究の指導を受ける。多様な体験を通じて2年次の探究活動のテーマ設定や探究方法につながる考え方や知識を持つことに役立てることをねらいとする。

課題探究型の学習であり、探究活動の基礎 サイエンス分野の実験・実習 ゼミ形式での主体的な課題研究の実施 英語によるプレゼンテーションを段階的に実施。

サイエンスリテラシー（1年次必履修）、（2年次必履修）、（3年次選択科目）



サイエンスリテラシー「結晶の生成と比較対照実験」において、大学教員とのやりとりの様子

横浜市立大学チャレンジプログラム

- ・横浜市立大学と横浜市教育委員会は、教育連携に関する協定の理念に基づき、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校の第1期生から、横浜市立大学国際総合科学部理学系への特別入学枠を設定。
- ・3年次の選択科目である「サイエンスリテラシー」の取組等を総合的に評価し、合格者を決定。
- ・合格した生徒に対しては、横浜市立大学国際総合科学部理学系の卒業研究発表会に参加するなど入学前教育として継続的に指導。（平成29年度は7名が本プログラムにより入学）

海外進学に向けた取組

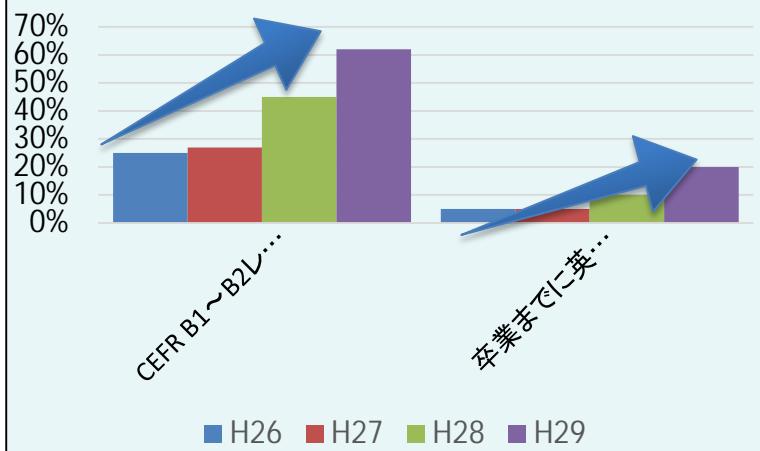
気づき、考え、行動するグローバル・リーダー育成の戦略的プログラムの実施

課題研究を通じた探究型学習

総合的な学習の時間を中心に、（1）グローバルビジネス、（2）国際平和貢献、（3）世界の環境問題の3つのテーマを基に一人一人が課題研究を実施。2年次には日本語論文、3年次には英語論文を執筆。

外国語の授業でのディベート活動

外国語（英語）の授業においては、3年間を通じてディベート活動を実施。英語力の向上とともに、自分の意見を持ち、意見を理解してもらうための手法や論理的思考力・課題分析力を身に付ける。



神奈川県立横浜国際高校

平成20年度に開校した
単位制専門高校
(国際情報科)



将来の生徒像

グローバル人材としての将来像を明確に持ち、論理的に日本語・英語で意見を述べることができる。

海外大学進学者数

平成30年 3月卒業生	8名 (195名中)
平成29年 3月卒業生	11名 (240名中)

高大連携による専門的授業・講演会やピアサポート*

東京外国语大学と高大連携協定を結ぶ他、慶應義塾大学、上智大学、横浜市立大学からも指導・助言を受けながら課題研究活動を実施（英語による授業や講演を含む）。

* 生徒ひとりひとりの課題研究について、大学院生が助言したり、大学院生が自身の研究テーマについて話したりする企画

海外研修・国内研修

海外の大学生や留学生とのディスカッションやプレゼンテーションによる課題研究

グローバル・リーダーの明確なビジョンを持つための様々な機会の提供

国際機関（JICA等）やグローバル企業による講演、各種サマープログラム、留学生や訪問団の受け入れ、海外大学に進学した卒業生による講演会の実施 等

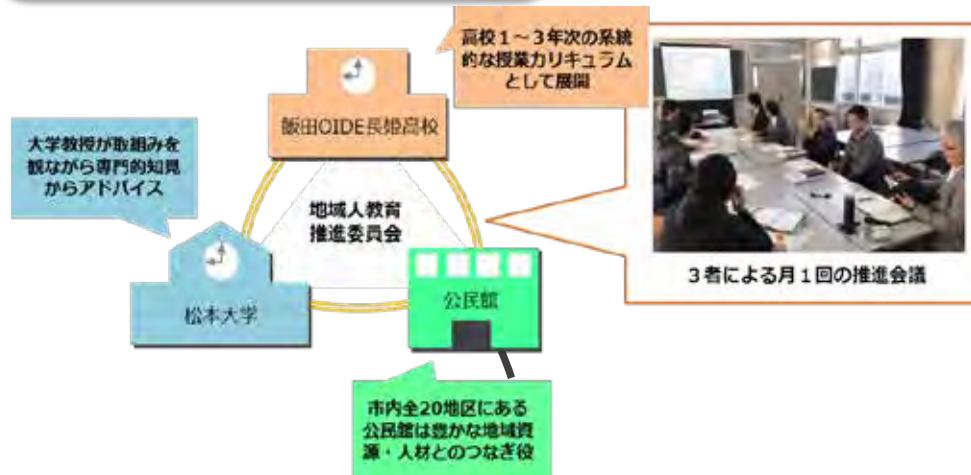
多様な高校教育の取組例 <地域を支える人材の養成>

長野県立飯田OIDE長姫高校

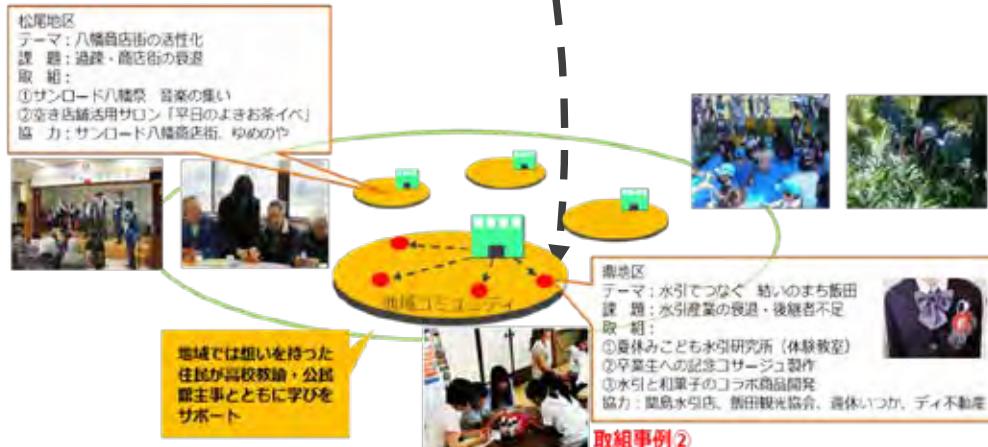
OIDE = 独創(Originality)・想像(Imagination)・工夫(Device)・努力(Effort)

高校と飯田市と松本大学の3者がパートナーシップ協定を締結し、高校生が地域課題を主体的に考える「地域人教育」の実施を支援。

地域人教育の仕組

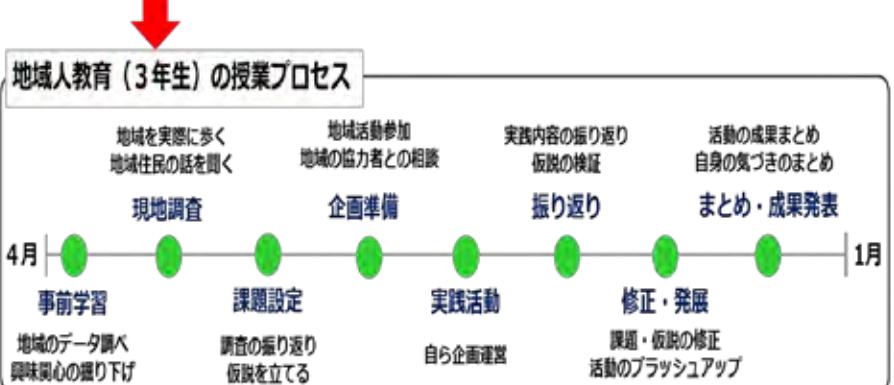


取組事例①



地域人教育のカリキュラム

学年	科目	学習内容
1学年	【基礎】 ビジネス基礎 (3単位・105h)	*講義・演習 外部講師による講義 フィールドスタディ(松本市、飯田市、東京都)
2学年	【応用】 商業実務 (2単位・70h)	*地域でのイベントの運営サポート “りんご並木まちづくりネットワーク”に参加 年間6回程度イベントの運営サポート インターンシップを連携企業で実施
3学年	【実践】 課題研究 (3単位・105h) 曜日4~6時間目	*地域づくり・課題解決への取り組み 地域商品開発・販売 イベント企画、運営 地域課題の取り組み(公民館との連携)



学びを深める要素

- ① 素敵な生き方をしている人の出会い
- ② 「仲間」の存在
- ③ 「自己有用感」
- ④ 考えを整理して伝える機会

様々な課題を持つ生徒のニーズに応える学習活動を実施

生徒一人一人の能力や特性、興味・関心、進路希望等に応じて学ぶことができるよう、既設の学校の特色化や多様なタイプの都立学校の開設を推進。

みのりがおか

東京都立穂ヶ丘高等学校

小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や、長期欠席等が原因で高校を中途退学した者等を主に受け入れる「チャレンジスクール」として、平成19年に開校した総合学科・三部制(午前部・午後部・夜間部)の高校。入学者選抜は作文と面接のみで学力検査は行わず、中学校の調査書の提出も不要。

特徴

豊富な自由選択科目の開設

- 生徒一人一人の興味や関心、進路に応じた講座を選択できるよう、多様な科目を開設

(科目例)

情報・デザイン系列

情報の表現と管理、基礎デザイン、映像表現、ビジュアルデザイン、素描 等

ピジネス・コミュニケーション系列

ビジネス基礎、マーケティング、経済活動と法、簿記 等

人間・環境系列

防災技術、栽培と飼育、スポーツ1・2、子どもの発達と保育、ピッキングデザイン、日本の伝統・文化 等

多様な単位認定

- 英検や漢検、ボランティアも卒業単位として認定
例：英検3級、漢検3級 1単位
35コマ時間分のボランティア活動 1単位

学校設定科目「コーピング」

- 人間関係のスキルを高める目的で実施する科目。

<早稲田大学人間科学学術院と共同してプログラムを開発>

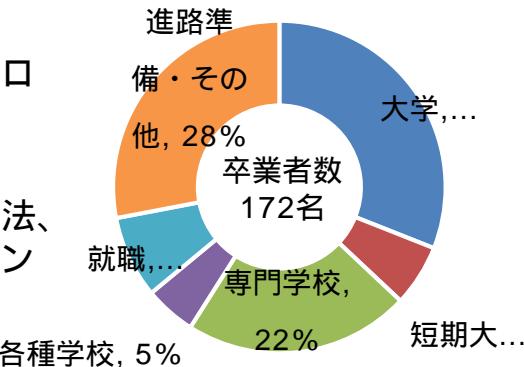
(学習例)

ストレスを和らげる考え方、リラックス法、人間関係を円滑にするコミュニケーションのスキル 等

充実した教育相談体制

- 保健室やスクールカウンセラーのほか、ユースソーシャルワーカーやメンタルフレンドと呼ばれる、心理学系を専攻する大学院生による相談体制を整備。

H29 進路状況



多様な高校教育の取組例 <課題を抱える生徒への支援> (普通科・3課程一体)

神奈川県立厚木清南高等学校

全日制・定時制・通信制の3課程を有するフレキシブルスクール。全日制の学びを中心に異なる課程間の授業を履修し、生活スタイルや進路希望に応じて柔軟に学び方をデザインすることが可能。

現状

在籍生徒の多様性

幅広い年齢層、外国につながりのある生徒、知的・発達障害、不登校経験、経済的困難を抱える生徒

校内人的資源の不足

常勤職員に対する生徒数の多さ

進路決定率の低さ

「進路未定」が半数以上を占める、生徒の学習能力の差が大きい 等

課題

多様な支援体制の構築

授業と環境のユニバーサルデザイン化
福祉施策への接続 等

外部資源の活用

「専門医による相談会」の開始
学習支援者制度創設 等

進路保障体制の構築

一般的な進学 / 就労支援の再整備
障害等を有する生徒のための就労支援体制の整備 等

取組例

医療連携

専門医による相談会の実施

思春期の発達障害を診察している精神科医による生徒・保護者向けの相談会を定期的に実施。

就業支援

学校設定科目「キャリアデザイン」の実施

社会で必要な基礎知識を身に付けることを目的として、1年次における国語・数学・英語の基礎的な内容と、進路に関わる内容を横断的に学ぶ講座を必修化。

ハローワーク説明会や企業経営者の講話、大学生との交流 等

「就業支援プラス事業」の実施

コミュニケーションや独立での就職支援に課題を抱える生徒に対して、教職員の付き添いや外部機関と連携したインターンシップなどの支援を実施。

発達の課題等が疑われる生徒に対して、医療等外部機関につなげる機会を創出。
教職員にとっても、医師と日常的に相談できる「顔の見える連携」の関係構築を実現

「キャリアデザイン」では、生徒の学習に対する苦手意識を払拭するとともに、就労に必要な基礎知識も学ぶことで、今後の学校生活への良い影響やアルバイト先でのトラブル軽減に役立つ。

「就業支援プラス事業」では、自己評価だけでなく、受入先企業からの評価を受けることで、他者からの評価を把握し、自己の課題を明確化。学校においても当該課題を踏まえた支援プランを実施。



多様な学びに対応する高等学校教育

全日制

AM
通学

PM
通学

教師との直接の触れ合いを中心とした体験と実践を伴う探究的な学びやEdTech等の導入による個別最適化された授業を展開。

通信制

自宅での個別学習

ネット学習、郵便・メール添削指導、個別指導(学習サポート)など

通学
(月 日)
面接指導

伝統的な通信制高校の学習スタイル。時間や場所に縛られない自由な学習を実現。

AM
通学
面接指導

PM
個別学習

個別指導、ネット自習など

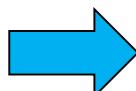
対面授業と個別学習のそれぞれの長所を活かし、集団での学びと個に応じた学習を実現。

自宅での個別学習

週日
通学

様々な課題を抱える生徒が日常的に過ごせる「居場所」を提供。

高等学校段階では、**多様な選択肢の中から、生徒は、自身の学習ニーズや生活スタイルにあわせて学校やコースを選択。**



多様な学びに対応する高等学校教育

< NHK学園高等学校 >

- ・ネット学習コース：月1～2回スクーリング又は集中的なスクーリング
+ NHK高校講座視聴、ネットレポート添削指導
- ・ベーシックコース：月1～2回スクーリング + NHK高校講座視聴、レポート添削指導
- ・登校コース：週3回スクーリング（AM面接指導、PM個別学習等の学習支援）
+ NHK高校講座視聴、レポート添削指導

不登校特例課程を有するネット学習コースもあり。

から、生徒が自身の学習スタイルにあわせてコース選択。



N-gaku Online Spaceのトップ画面

< 神奈川県立横浜修悠館高等学校 >

- ・日曜日集中スクーリング
- ・生徒自らが時間割を組む平日登校講座
- ・インターネット上で学習・添削指導を受けるIT講座

から、生徒自身が自身の学習スタイルにあわせてコース選択。

